

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2013～18年度）

2018年度の人手不足倒産、 前年度比 48.2%増

～ 建設業、道路貨物運送業で小規模倒産の増加顕著 ～

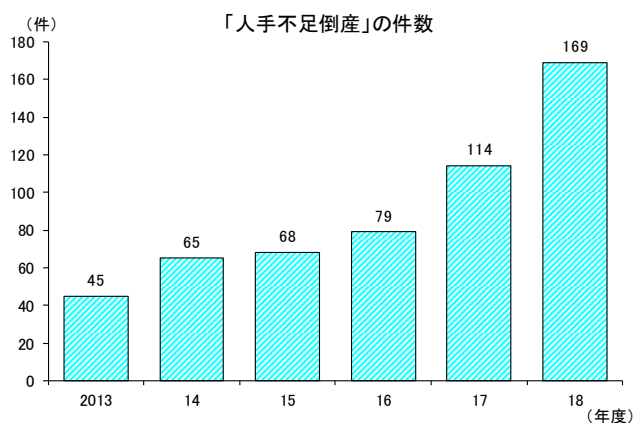
はじめに

深刻化する人手不足を背景に、外食産業や小売業では、営業時間短縮などビジネスモデルを根幹から見直す動きが広がりつつある。また、幅広い業界で効率化や省力化などの対応が進んでいる。一方、こうした対応が困難な企業では、従業員の離職や採用難から事業遂行不能となり、倒産に追い込まれるケースも散見されている。

帝国データバンクでは、従業員の不足により収益が悪化したことなどを要因とする倒産（個人事業主含む、負債1000万円以上、法的整理）を「人手不足倒産」と定義し、調査開始以降の6年間に発生した倒産について集計・分析した。

調査結果（要旨）

- 2018年度（2018年4月～19年3月）の人手不足倒産は169件発生し、前年度比48.2%の増加。調査開始以降、右肩上がりでの推移が続き、6年間の累計件数は540件にのぼる
- 2018年度の負債規模別件数では、「1億円未満」（100件）の小規模倒産が前年度比75.4%の増加となった
- 2018年度の業種別件数を見ると、「建設業」が最多の55件（構成比32.5%）を占め、前年度比77.4%の増加
- 業種細分類別の6年間累計件数では、「道路貨物運送」が49件で最多。このうち、2018年度は23件（前年度10件）と、前年度比2.3倍に急増
- 都道府県別の6年間累計件数では、「東京都」が75件で最多。このうち、2018年度は26件（前年度13件）発生した



1. 件数・負債総額

2018年度（2018年4月～19年3月）の人手不足倒産は169件発生し、前年度比48.2%の増加となった。2013年度の調査開始以降は右肩上がりでの推移が続き、6年間の累計件数は540件に達した。

2018年度の倒産件数全体（8057件）が前年度を2.8%下回った一方、人手不足倒産は大幅増となり、前年度比の増加幅も、2016年度以降3年連続で拡大と、増勢が続いている。

負債総額は6年間累計で1099億2500万円にのぼり、1000億円の大台を超えた。

件数・負債総額

	件数		負債総額	
	(件)	前年度比 増減率 (%)	(百万円)	前年度比 増減率 (%)
2013年度	45	-	8,623	-
14	65	44.4	16,976	96.9
15	68	4.6	12,316	▲27.5
16	79	16.2	19,190	55.8
17	114	44.3	26,548	38.3
18	169	48.2	26,272	▲1.0
6年間累計	540	-	109,925	-

2. 負債規模別

負債規模別件数を見ると、2018年度は「1億円未満」が100件と、前年度比75.4%増加した。構成比は前年度（50.0%）から9.2ポイント上昇し、59.2%と過半を占めた。「1～5億円未満」は58件（34.3%）発生し、これに続いた。

6年間累計でも「1億円未満」（282件、構成比52.2%）が最多と、小規模倒産が過半を占め、これに「1～5億円未満」（210件、同38.9%）が続いた。

負債規模別	件数			6年間累計	構成比			
	2017年度 (件)	2018年度	前年度比 増減率 (%)		2017年度 (%)	2018年度	対前年度 増減 (ポイント)	6年間累計 (%)
1億円未満	57	100	75.4	282	50.0	59.2	9.2	52.2
1～5億円未満	50	58	16.0	210	43.9	34.3	▲9.6	38.9
5～10億円未満	3	8	166.7	31	2.6	4.7	2.1	5.7
10億円以上	4	3	▲25.0	17	3.5	1.8	▲1.7	3.1
合計	114	169	48.2	540	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

3. 業種別

業種別件数を見ると、2018年度は「建設業」が最多の55件（32.5%）発生し、前年度比77.4%の増加となった。これに「サービス業」（49件、構成比29.0%）が続き、この2業種で全体の6割超を占めた。増加率では、「運輸・通信業」（32件）が前年度比88.2%の増加でトップだった。

6年間累計でも「建設業」（184件、構成比34.1%）が最多となり、以下「サービス業」（155件、同28.7%）、「運輸・通信業」（69件、同12.8%）と続いた。

業種別	件数			6年間累計	構成比			6年間累計
	2017年度 (件)	2018年度	前年度比 増減率 (%)		2017年度 (%)	2018年度	対前年度 増減 (ポイント)	
建設業	31	55	77.4	184	27.2	32.5	5.3	34.1
製造業	16	11	▲ 31.3	49	14.0	6.5	▲ 7.5	9.1
卸売業	9	6	▲ 33.3	34	7.9	3.6	▲ 4.3	6.3
小売業	13	15	15.4	45	11.4	8.9	▲ 2.5	8.3
運輸・通信業	17	32	88.2	69	14.9	18.9	4.0	12.8
サービス業	27	49	81.5	155	23.7	29.0	5.3	28.7
不動産業	0	1	-	3	0.0	0.6	0.6	0.6
その他	1	0	▲ 100.0	1	0.9	0.0	▲ 0.9	0.2
合計	114	169	48.2	540	100.0	100.0	0.0	100.0

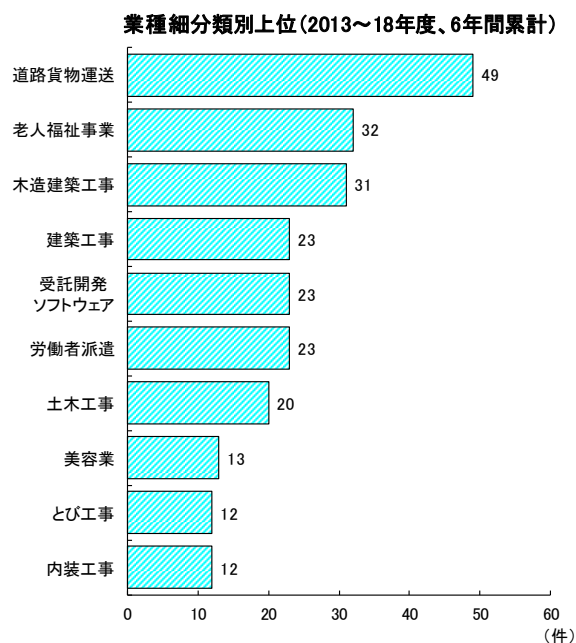
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種細分類別の6年間累計件数を見ると、「道路貨物運送」が49件で最多となった。このうち直近の2018年度は23件（前年度10件）と、前年度比2.3倍に急増している。通販市場の拡大などを受け、配送需要が拡大基調のなか、ドライバー不足により仕事を受けられず、固定費負担が経営を圧迫した倒産が目立つ。

「老人福祉事業」では、有資格スタッフの確保難や離職者の増加から十分なサービスを提供できなくなったケースなど、累計32件（2018年度11件、前年度4件）発生。

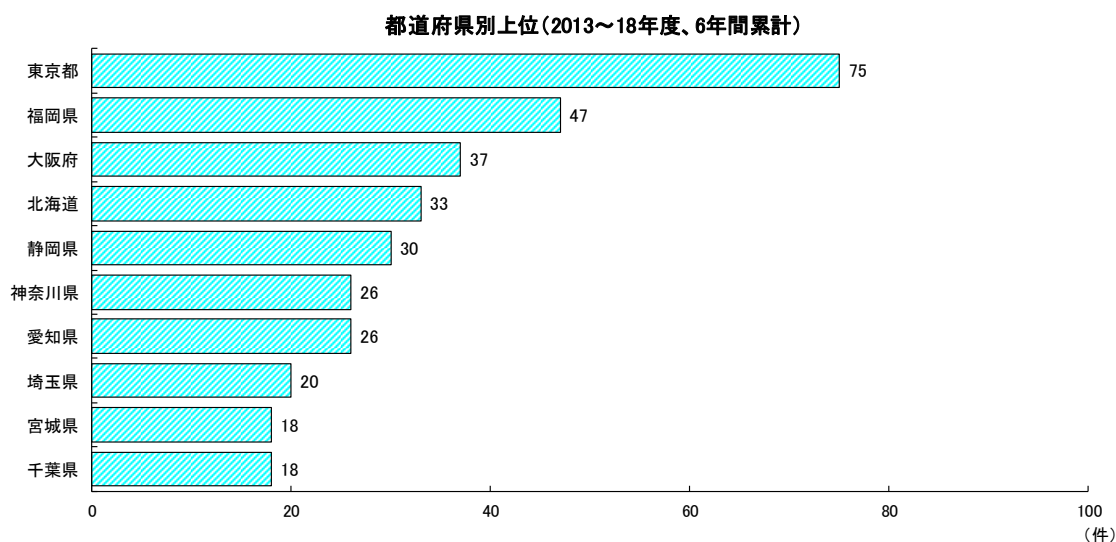
「木造建築工事」では、職人不足による工期遅延や労務費の上昇で資金繰りが悪化したケースなど、31件（2018年度10件、前年度7件）発生した。

このほか上位には、現場での慢性的な作業員や施工管理者の不足が深刻化している建設業の各業種が並ぶ。



4. 都道府県別

都道府県別の6年間累計件数を見ると、「東京都」が75件で突出し、このうち2018年度は26件（前年度13件）と、前年度の2倍に増加した。以下、「福岡県」の47件（2018年度22件、前年度5件）、「大阪府」の37件（2018年度11件、前年度10件）と続いた。



5. まとめ

2018年度（2018年4月～19年3月）の人手不足倒産は169件発生し、前年度比48.2%の増加となった。従業員の待遇改善や最低賃金の引上げなどで賃上げを実施する企業が増えるなか、高待遇での採用が困難な企業や人件費上昇分を転嫁できない企業を中心に倒産が目立つ。

この4月から外国人材の受け入れ拡大を促す改正出入国管理法が施行された。政府は人手不足が深刻化している14業種を対象に、5年間で介護6万人、外食5.3万人、建設4万人など、合計で最大34.5万人余りの受け入れを見込む。今後はこうした法改正効果などが期待されるものの、小規模企業を中心に人手確保が難しい状況は当面続くと想定され、人手不足倒産のさらなる増加が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課 加藤

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。